

排出状況報告書（特定大規模事業者用）

令和 2 年 7 月 16 日

神奈川県知事殿

郵便番号 105 - 8527
住 所 東京都港区海岸1-5-20
氏 名 東京ガス株式会社
代表取締役社長 内田 高史 (印)

神奈川県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の名称等

事業者の氏名又は名称及び法人にあっては、代表者の氏名		東京ガス株式会社 代表取締役社長 内田 高史			
事業者の住所又は主たる事務所の所在地		東京都港区海岸1-5-20			
特定大規模事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則（以下「規則」という。）第2条第1号該当の事業者）	原油換算エネルギー使用量の合計量	48,220	k1
		うち		552	k1
	<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（規則第2条第2号該当の事業者）			k1
		うち			k1
	<input checked="" type="checkbox"/>	対象自動車100台以上使用する事業者（規則第2条第3号該当の事業者）	使用台数	284	台
		うち		54	台
主たる事業の業種	大 分 類	<input type="checkbox"/> A 農業, 林業 <input type="checkbox"/> B 漁業 <input type="checkbox"/> C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 <input type="checkbox"/> D 建設業 <input type="checkbox"/> E 製造業 <input checked="" type="checkbox"/> F 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> G 情報通信業 <input type="checkbox"/> H 運輸業, 郵便業 <input type="checkbox"/> I 卸売業, 小売業 <input type="checkbox"/> J 金融業, 保険業 <input type="checkbox"/> K 不動産業, 物品賃貸業 <input type="checkbox"/> L 学術研究, 専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> M 宿泊業, 飲食サービス業 <input type="checkbox"/> N 生活関連サービス業, 娯楽業 <input type="checkbox"/> O 教育, 学習支援業 <input type="checkbox"/> P 医療, 福祉 <input type="checkbox"/> Q 複合サービス事業 <input type="checkbox"/> R サービス業（他に分類されないもの） <input type="checkbox"/> S 公務（他に分類されるものを除く）			
	中 分 類	F 34 ガス業			
連絡先	部 署 名	サステナビリティ推進部			
	電 話 番 号	03 - 5400 - 3849			
	F A X 番 号	03 - 3432 - 5509			
	電子メールアドレス	o-muta@tokyo-gas.co.jp			

※受付欄		※特記欄	
------	--	------	--

(第2面)

2 計画期間

1 年度	～	3 年度	報告対象年度	令和 1 年度
------	---	------	--------	---------

3 エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び削減の目標（規則第2条第1号又は第2号該当の事業者）

県内に設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	30 年度 (年度～ 年度)				
	基準排出量の合計量	(基) 1,050 (調) 1,070	tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	(基) 1,019 (調) 1,038	tCO ₂
	報告対象年度における排出量の合計量	(基) 997 (調) 1,010	tCO ₂			
県内に設置している全ての工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位		
	基準年度における排出量原単位	(基) (調)		最終年度における排出量原単位	(基) (調)	
	報告対象年度における排出量原単位	(基) (調)				
報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	CO2排出量は、対前年比5%向上した。全社を通じて省エネ・エコ活動に取り組んだ効果と、2020年2月～3月にかけて新型コロナウイルス拡大防止の為、在宅勤務が増加した為である。					

設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	工場等における排出量	基準排出量の合計量	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂
		報告対象年度の排出量の合計量	(基) tCO ₂ (調) tCO ₂		
	工場等における排出量原単位	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位
基準年度における排出量原単位		(基) (調)		最終年度における排出量原単位	(基) (調)
報告対象年度における排出量原単位		(基) (調)			

(第3面)

4 エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び削減の目標 (規則第2条第3号該当の事業者)

県内で使用している全ての対象自動車のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	30年度 (年度～ 年度)				
	基準排出量の合計量	153 tCO ₂		最終年度における排出量の合計量	148 tCO ₂	
	報告対象年度における排出量の合計量	139 tCO ₂				
県内で使用している全ての対象自動車の排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位		
	基準年度における排出量原単位			最終年度における排出量原単位		
	報告対象年度における排出量原単位					
報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明	CO2排出量は、対前年度比10%減少した。台数が減少したこと、2020年2月～3月にかけて新型コロナウイルス拡大防止の為、在宅勤務が増加した為である。					
対象自動車の使用状況	使用台数			割合		
	総数	54 台				
	うち電気自動車	0 台		0.00 %		
	うち天然ガス自動車	4 台		7.41 %		
	うちハイブリッド自動車	3 台		5.56 %		
うちディーゼル代替LPガス自動車	0 台		0.00 %			
使用している全ての自動車におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	自動車における排出量	基準排出量の合計量	tCO ₂		最終年度における排出量の合計量	tCO ₂
		報告対象年度における排出量の合計量	tCO ₂			
	自動車における排出量原単位	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位	
		基準年度における排出量原単位			最終年度における排出量原単位	
		報告対象年度における排出量原単位				